11年間の財務・非財務データ

▶ 財務データの詳細はITOKI 業績・財務サイトをご覧ください
▶ 非財務データの詳細はITOKI ESGデータブックをご覧ください

RISE TO GROWTH 2026
持続的な成長力を高める

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営成績(会計年度)(百万円):											
売上高	102,993	106,516	101,684	108,684	118,700	122,174	116,210	115,905	123,324	132,985	138,460
ワークプレイス事業セグメント	—	—	—	—	—	—	83,032	80,561	85,945	94,257	102,261
設備機器・パブリック事業セグメント	—	—	—	—	—	—	31,602	33,488	35,667	36,839	34,572
IT・シェアリング事業セグメント	—	—	—	—	—	—	1,575	1,757	1,624	1,749	—
売上原価	66,797	68,374	65,021	69,966	77,436	80,495	74,322	74,186	77,575	80,744	83,259
販売費及び一般管理費	33,723	33,836	33,862	35,761	39,339	40,776	40,089	39,158	41,167	43,717	45,123
営業利益	2,472	4,306	2,800	2,956	1,925	903	1,798	2,560	4,582	8,523	10,077
ワークプレイス事業セグメント	—	—	—	—	—	—	1,273	1,914	2,579	6,128	8,047
設備機器・パブリック事業セグメント	—	—	—	—	—	—	1,225	974	1,482	1,906	1,857
IT・シェアリング事業セグメント	—	—	—	—	—	—	-700	-385	449	444	—
当期純利益	2,160	4,530	1,907	2,402	1,725	-550	-235	1,166	5,294	5,905	7,183
設備投資額	2,441	2,083	2,176	1,895	6,615	3,845	4,538	3,424	6,973	3,707	6,915
減価償却費	2,624	2,389	2,534	2,316	2,329	3,168	3,431	3,181	2,828	2,641	2,744
研究開発費	1,432	1,759	2,337	2,403	2,453	2,612	2,467	2,344	2,286	2,719	2,509
財政状態(会計年度末)(百万円):											
総資産	96,721	98,175	95,681	102,221	108,703	108,778	105,096	103,898	115,288	117,437	120,521
負債	53,532	50,863	50,278	54,894	61,210	62,944	60,906	58,822	65,377	62,437	71,178
資本合計	43,189	47,311	45,402	47,326	47,492	45,834	44,189	45,076	49,910	54,999	49,342
キャッシュ・フロー(百万円):											
営業キャッシュフロー	5,715	4,522	5,072	3,565	1,384	3,586	4,561	2,774	5,804	6,321	-1,000
投資キャッシュフロー	-1,742	-803	-4,044	-2,971	-3,094	-3,221	-1,152	-1,170	4,923	-4,012	-7,107
財務キャッシュフロー	-2,179	-3,807	-2,571	-706	-2,463	0	-2,267	-2,658	-1,426	-4,148	5,905
現金及び現金同等物の期末残高	19,918	20,103	18,483	18,571	14,540	15,494	16,697	15,797	25,420	23,664	21,494
1株当たり情報(円):											
当期純利益	42.86	91.61	40.15	52.74	37.84	-12.08	-5.18	25.82	116.99	130.29	147.02
配当金	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	15.0	37.0	42.0	55
親会社所有者帰属持分	825.78	953.51	986.85	1,028.87	1,027.45	995.80	969.43	992.89	1,100.33	1,210.96	1,001.13
財務指標:											
営業利益率(%)	2.4	4.0	2.8	2.7	1.6	0.7	1.5	2.2	3.7	6.4	7.3
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)(%)	5.2	10.4	4.2	5.2	3.7	-1.2	-0.5	2.6	11.1	11.3	13.8
ROA(資産合計税引前利益率)(%)	2.9	4.7	3.2	3.3	2.2	0.9	1.8	2.3	3.8	7.4	8.4
総資産回転率(倍)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
自己資本比率(%)	43.0	46.5	47.0	45.7	43.1	41.7	41.6	43.2	43.2	46.8	40.9
ROIC(%)	—	—	—	—	—	0.7	1.3	1.9	3.2	5.7	9.1
事業別ROA(ワークプレイス事業)(%)	—	—	—	—	—	1.5	2.2	3.3	4.5	10.8	12.2
事業別ROA(設備機器・パブリック事業)(%)	—	—	—	—	—	1.2	5.3	4.0	5.5	6.1	6.9
ESG指標:											
従業員数	3,225	3,333	3,349	3,910	4,102	4,151	4,062	3,973	3,793	3,892	3,957
エンゲージメントスコア	—	—	—	—	—	40.4	—	56.2	63.6	74.7	82.5
取締役人数	6	6	6	6	6	4	6	7	7	8	8
労働災害度数率	0.00	0.00	1.38	0.00	1.30	1.33	4.49	1.61	3.47	0.00	0.00
CO_2排出量※1(t-CO_2)	—	—	—	—	—	253,440	231,673	227,946	269,529	242,324	296,838

主力であるワークプレイス事業におけるハイブリッドな新しい働き方にあわせたリニューアル案件やオフィス移転などが好調に推移し、売上高は前期比54億75百万円（4.1%）増収の1,384億60百万円となり、過去最高を更新しました。

主力であるワークプレイス事業における増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、営業利益は前期比15億54百万円（18.2%）増益の100億77百万円となり、過去最高を更新しました。

ワークプレイス事業における増収増益の結果、過去最高を更新しました。

期初配当予想の52円から3円増配修正（8月5日）し、55円（配当性向は37.4%）となりました。

※1 CO_2排出量は2013年に算定開始して以降、より精緻な排出量を把握するため、算定条件を拡充してきました。これにより各年データの比較が困難なため、2019年以降の排出量のみ記載しています。データの詳細はESGデータブックをご参照ください。

財務データ（四半期ベース）

主力であるワークプレイス事業のお客さまの多くが3月期決算企業であるため、第1四半期（1月～3月）の売上高が最も高くなる傾向となっています。

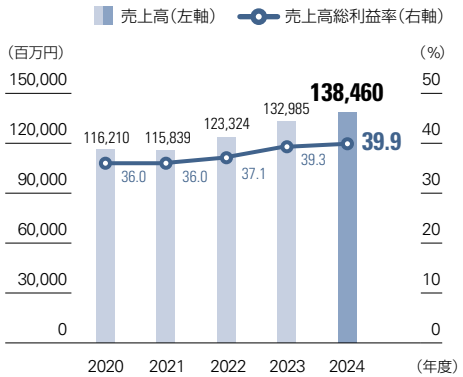
（単位：百万円）

	2022/12				2023/12				2024/12			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
損益計算書												
売上高	35,345	28,411	26,205	33,363	36,965	31,225	28,667	36,128	40,918	31,592	29,613	36,337
前年同期比（%）	9.9	-3.6	16.9	4.7	4.6	9.9	9.4	8.3	10.7	1.2	3.3	0.6
四半期構成比（%）	28.7	23.0	21.2	27.1	27.8	23.5	21.6	27.2	29.6	22.8	21.4	26.2
売上原価	21,482	18,030	16,679	21,384	22,216	18,953	17,483	22,090	24,545	19,888	17,644	21,182
売上総利益	13,862	10,381	9,527	11,979	14,748	12,271	11,184	14,037	16,372	11,705	11,969	15,154
販売費及び一般管理費	9,898	9,973	9,812	11,484	9,970	10,047	11,006	12,694	10,333	10,878	11,029	12,883
営業利益	3,964	407	-285	496	4,777	2,225	177	1,344	6,039	827	940	2,271
営業利益率（%）	11.2	1.4	-1.1	1.5	12.9	7.1	0.6	3.7	14.8	2.6	3.2	6.2
四半期構成比（%）	86.5	8.9	-6.2	10.8	56.0	26.1	2.1	15.8	59.9	8.2	9.3	22.5
営業外収益	125	164	171	96	125	114	141	101	78	228	190	128
営業外費用	115	130	177	539	79	68	52	249	102	233	157	206
経常利益	3,974	442	-291	52	4,824	2,271	265	1,195	6,015	822	972	2,195
特別利益	786	139	118	6,762	1	15	120	50	0	1,100	74	4
特別損失	44	64	38	3,465	21	10	24	308	10	592	12	497
税金等調整前四半期純利益	4,716	516	-211	3,351	4,804	2,275	363	936	6,006	1,328	1,035	1,702
法人税等合計	1,381	247	-21	1,584	1,506	865	160	-60	1,901	344	309	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,388	288	-159	1,777	3,296	1,412	202	997	4,101	985	714	1,383
同利益率（%）	9.6	1.0	-0.6	5.3	8.9	4.5	0.7	2.8	10.0	3.1	2.4	3.8
貸借対照表												
流動資産	69,458	64,096	59,873	71,027	72,230	68,755	68,040	73,304	81,922	74,416	73,625	70,624
現金及び預金	19,196	20,073	17,138	26,876	20,808	24,688	23,192	24,795	24,751	28,513	30,536	22,482
受取手形及び売掛金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	35,205	28,234	24,111	29,316	34,519	28,377	26,948	31,158	37,599	27,140	23,505	29,277
固定資産	46,647	47,395	48,126	44,260	43,611	42,918	43,533	44,132	45,537	46,284	47,310	49,896
有形固定資産	25,105	26,042	26,932	24,978	24,689	24,952	24,730	24,792	24,735	24,744	24,712	26,130
無形固定資産	4,128	4,168	4,145	1,819	1,837	1,884	2,161	2,292	3,355	3,872	4,675	5,111
投資その他の資産	17,413	17,184	17,048	17,462	17,084	16,080	16,641	17,048	17,446	17,668	17,922	18,654
資産合計	116,105	111,492	108,000	115,288	115,841	111,693	111,573	117,437	127,459	120,701	120,935	120,521
流動負債	51,837	47,138	43,655	49,099	47,854	42,547	42,010	47,340	69,174	60,816	55,507	55,426
短期借入債務	15,014	11,976	11,738	11,239	10,874	10,299	10,383	10,276	34,885	37,939	34,321	30,272
固定負債	16,334	16,020	16,178	16,278	16,238	15,727	15,724	15,096	12,424	12,772	17,802	15,752
長期借入債務	7,427	7,174	7,266	7,530	7,453	7,062	6,959	6,577	3,160	3,015	7,969	6,505
負債合計	68,172	63,158	59,833	65,377	64,092	58,275	57,734	62,437	81,598	73,589	73,309	71,178
純資産合計	47,933	48,333	48,166	49,910	51,748	53,418	53,839	54,999	45,860	47,111	47,626	49,342
株主資本	47,249	47,567	47,408	49,185	50,806	52,267	52,469	53,465	43,877	45,059	45,772	47,155
負債純資産合計	116,105	111,492	108,000	115,288	115,841	111,693	111,573	117,437	127,459	120,701	120,935	120,521

財務ハイライト（2024年12月期）

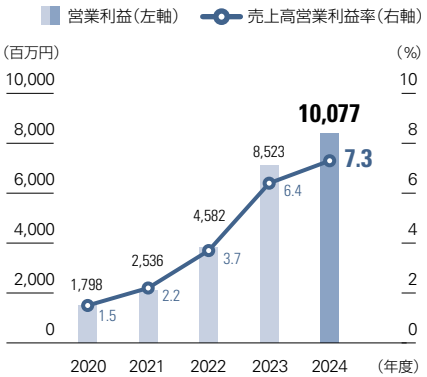
業績

売上高／売上高総利益率



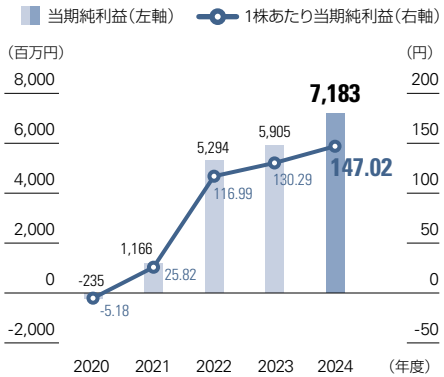
ワークプレイス事業が好調に推移し、売上高は過去最高となりました。さらに、売上高総利益率の改善にもこだわり、39.9%へ上昇しました。

営業利益／売上高営業利益率



ワークプレイス事業が好調に推移し、営業利益は過去最高となりました。

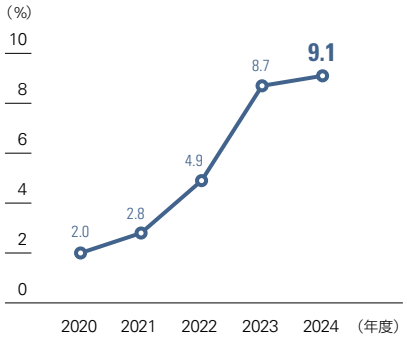
親会社株主に帰属する当期純利益／1株あたり当期純利益



ワークプレイス事業が好調に推移し、当期純利益、1株当たり当期純利益ともに過去最高となりました。

収益性/効率性指標

ROIC

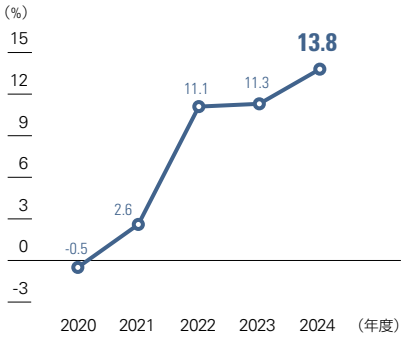


収益性の改善により、ROICは改善しました。

※算出方法を見直し、過年度数値を遡及しております。

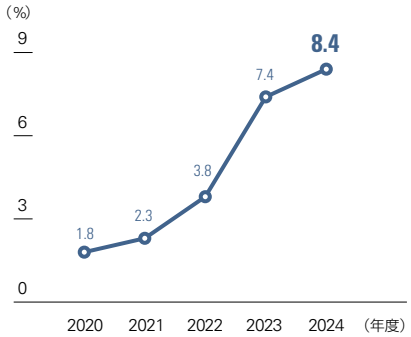
収益性／効率性指標

ROE



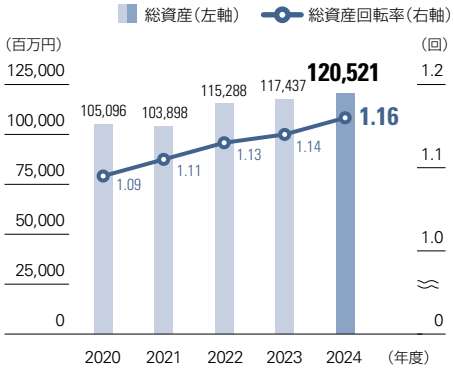
収益性の改善により、2024年度は前年度を上回る13.8%となりました。

ROA



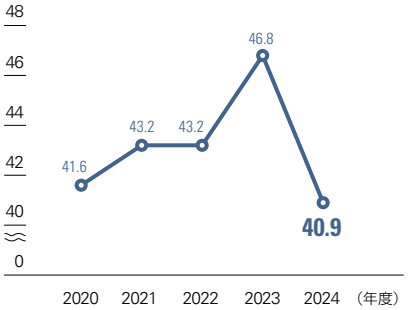
収益性の改善、資産効率化により、2024年度は前年度を上回る8.4%となりました。

総資産／総資産回転率



ERP開発に伴う無形固定資産の増加等により、総資産は増加いたしました。

自己資本比率

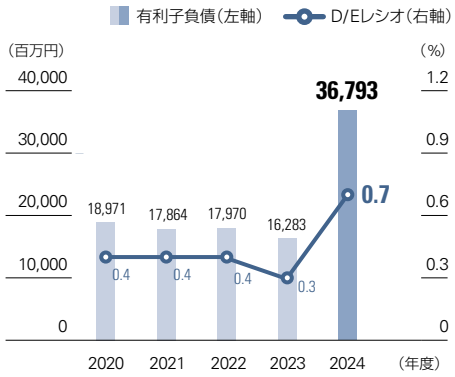


自己株式を取得したことにより、自己資本比率は40.9%となりました。

財務ハイライト（2024年12月期）

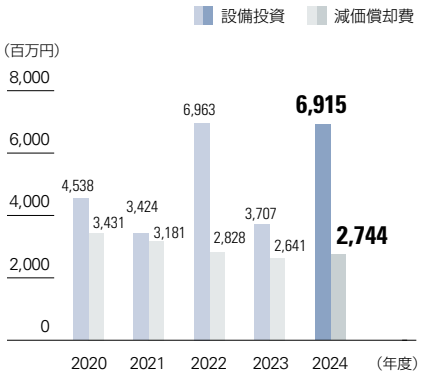
成長投資

有利子負債／D/Eレシオ



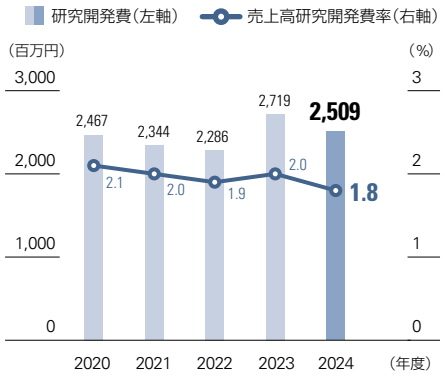
自己株買いに伴う借入金の増加に伴い、有利子負債は昨年から増加しました。

設備投資／減価償却費



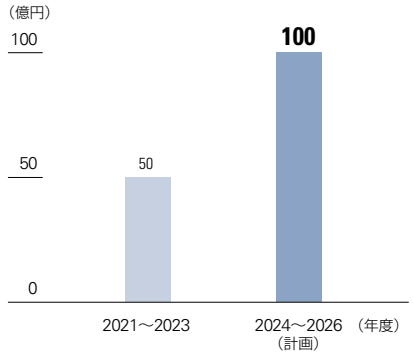
主に営業拠点の改修、生産効率化に伴う機械装置の新設、各種システム基盤への投資を行いました。

研究開発費／売上高研究開発費率



主にワークプレイス事業におけるオフィスに求められる価値観の変化や新たな課題解決に対応した新製品やソリューション、先行技術の開発を行いました。

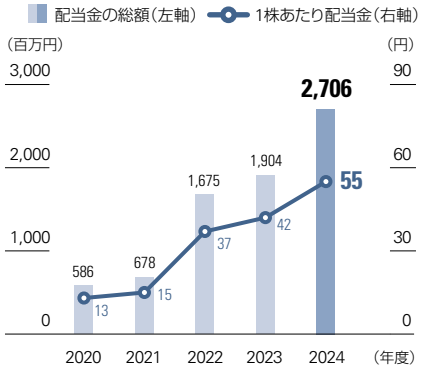
エンゲージメント投資



前中期経営計画期間と比較し、現中期経営計画ではエンゲージメントを含む人的資本投資を2倍へ拡大します。

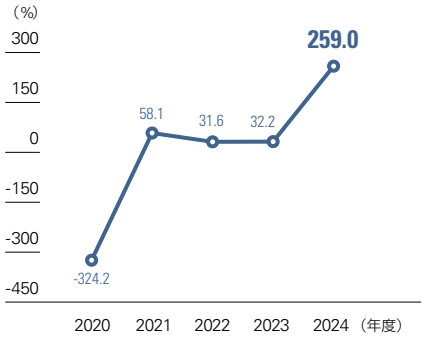
株主還元

1株あたり配当金／配当金の総額



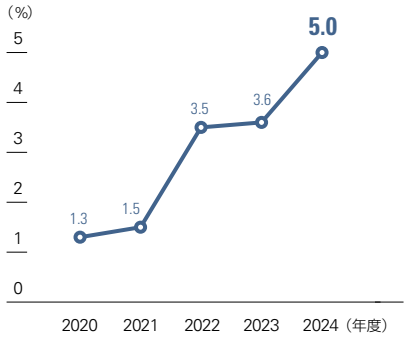
2024年度は期初予想の52円から3円増配し、1株当たり55円としました。

自己株取得総還元性向



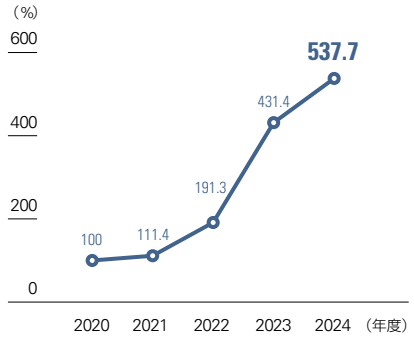
配当性向は中期経営計画期間で方針としている40%に対して37.4%となり、自己株式取得とあわせて259.0%へ上昇しました。

DOE



2022年からは収益性の大幅な改善により上昇し、2024年は5%となりました。

TSR



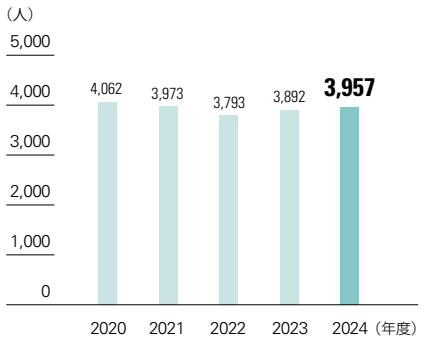
「資本コストや株価を意識した経営」の実践で利益成長を図った結果、TSRは大幅に上昇いたしました。

非財務ハイライト（2024年12月期）

［対象範囲］
- 従業員の状況（連結従業員数除く）・労働安全：イトーキ（単体）
- 連結従業員数・知的財産：イトーキおよびグループ連結子会社
- 環境：イトーキ（単体）、国内グループ会社13社、海外グループ会社2社

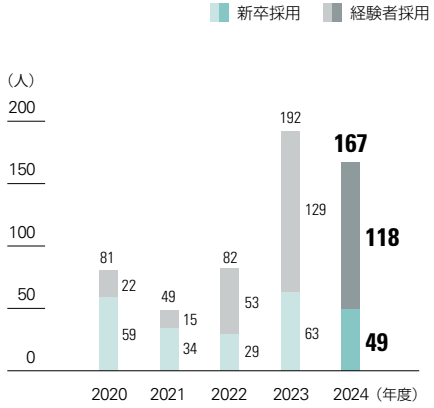
従業員の状況

連結従業員数



2024年度は3,957人と前年度から増加。事業計画に応じた適切な人員配置が進められており、人材基盤の強化が継続的に図られています。

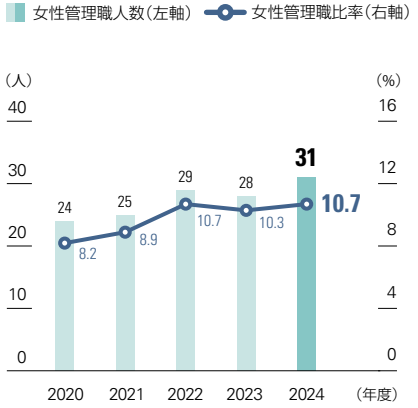
採用実績



2024年度は新卒49人、経験者118人を採用。インターンシップ活用やグローバル人材の採用など、多様な人材確保に積極的に取り組んでいます。

▶ 取り組み：P41-42

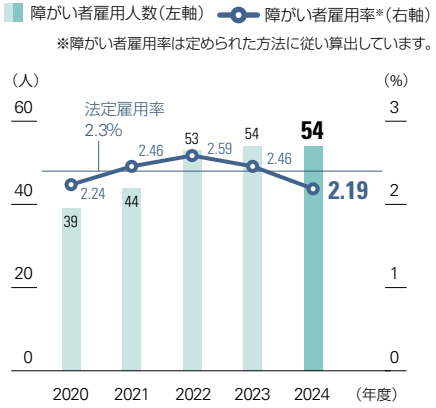
女性管理職



女性管理職比率は10.7%と前年から上昇。女性活躍推進コミュニティSPLiの活動等が成果を上げ、女性活躍の場が着実に広がっています。

▶ 取り組み：P39

障がい者雇用



2024年度の雇用率は2.19%。障がい者雇用の促進に加え、社員の理解を促す社内活動を通じて、誰もが働きやすい環境づくりを進めています。

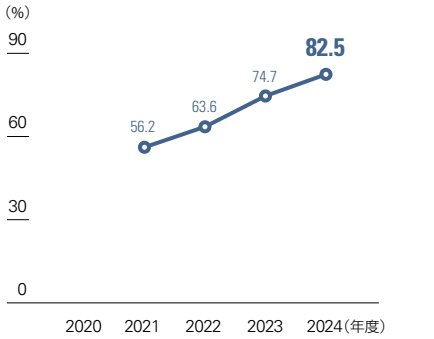
▶ 取り組み：P44

平均年齢／平均勤続年数

平均年齢	正社員	男性	42歳7か月
		女性	37歳9か月
	正社員以外	男性	57歳4か月
		女性	51歳1か月
平均勤続年数	正社員	男性	13年9か月
		女性	10年7か月
	正社員以外	男性	23年9か月
		女性	14年7か月

従業員エンゲージメント 重要指標スコア

※「誇り」についての肯定回答率
※2020年度はエンゲージメント調査実施なし

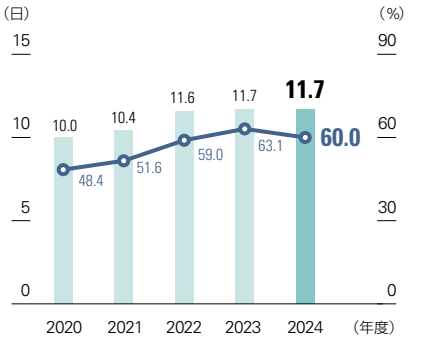


2024年度は過去最高の82.5%を記録。継続的な施策と分析により、従業員の誇りや働きがいの向上が進んでいます。

▶ 取り組み：P38

有給休暇取得

有給休暇取得日数（左軸）　有給休暇取得率（右軸）
※年次有給休暇付与日数 最大25日

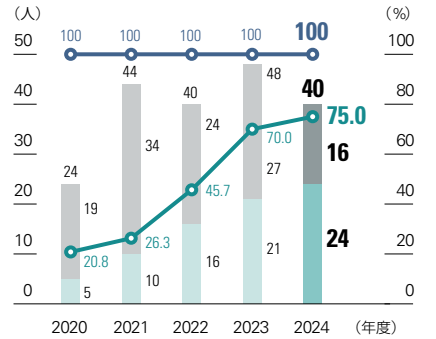


取得率は60.0%、取得日数は11.7日と前年並み。働き方改革の一環として、休暇取得の促進に継続的に取り組んでいます。

▶ 取り組み：P45

育児休業取得

育児休業取得者数※1（左軸）　男性　女性
育児休業取得率※2（右軸）　男性　女性



女性取得率は100%を継続、男性は75%と過去最高。支援金制度や管理職の理解促進が取得率向上に寄与しています。

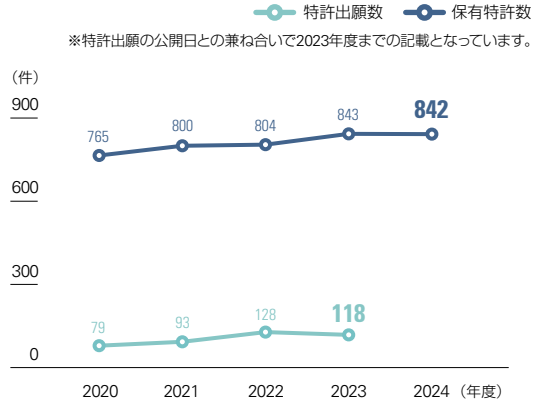
▶ 取り組み：P44　▶ 育児休業日数

※1 育児休業取得者数は各年内に休業を開始した人数です。
※2 育児休業取得率は各年内に子が産まれた従業員のうち、育児休業を取得した率を示しています。

非財務ハイライト（2024年12月期）

知的財産

特許出願数※／保有特許数

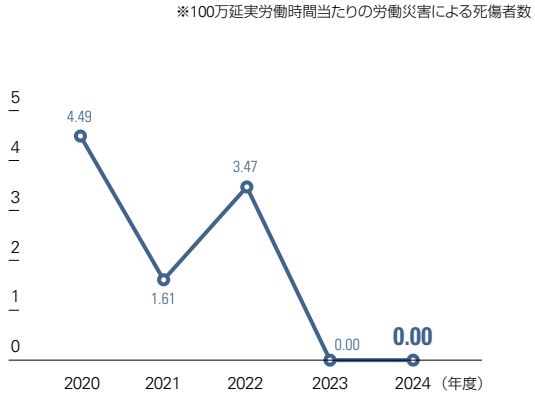


2023年度の特許出願数は118件、2024年末時点の保有特許数は842件に達しました。内装意匠登録も積極的に推進し、知的財産の強化に取り組んでいます。

▶ 取り組み：P47-49

労働安全

労働災害度数率※

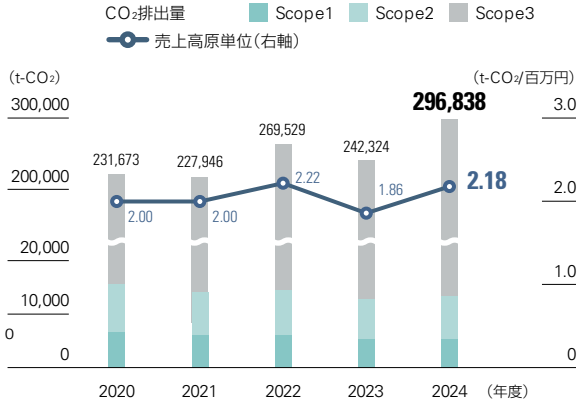


2024年度の度数率は前年に続き0.00を達成。安全点検や継続的な対策などの取り組みが着実に成果を上げています。

▶ 取り組み：P64

環境

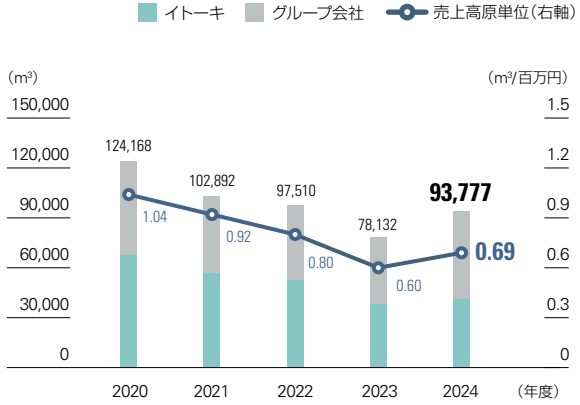
CO_2排出量



2024年度は売上増を受け54,514t-CO_2増加しました。売上高原単位については0.32t-CO_2/百万円増加しました。（いずれも2023年度比）

▶ CO_2排出量

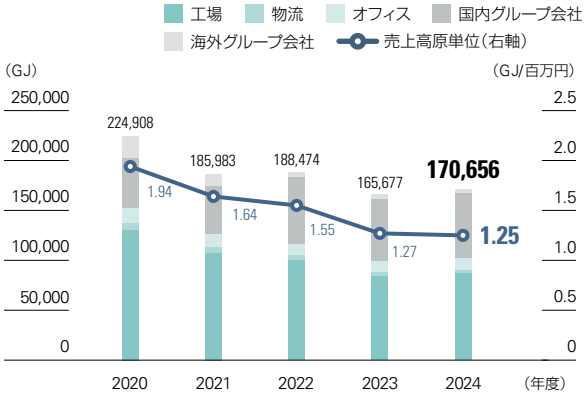
取水量



2024年度は生産量増に伴い15,645㎥増加しました。売上高原単位については0.09㎥/百万円増加しました。（いずれも2023年度比）

▶ 取水量

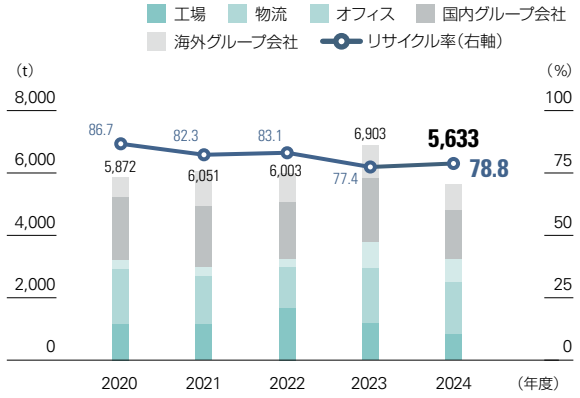
総エネルギー投入量



2024年度は再エネ導入により削減を図ったものの、生産量増に伴い3.0%増加しました。一方、売上高原単位については0.02GJ/百万円減少しました。（いずれも2023年度比）

▶ 総エネルギー投入量

廃棄物の排出量／リサイクル率



2024年度は、物流センターにおける廃棄物の有価物化やお客さまから引取った家具の再利用等により2023年度比4%減少しました。

▶ 廃棄物の排出量/リサイクル率

社外からの評価

国内におけるIR・ESG関連表彰・銘柄選定

ダイバーシティ関連

「D&I AWARD 2024」にて最高ランク「ベストワークプレイス」に3年連続認定

2024年12月

「PRIDE指標2024」において「ゴールド賞」「レインボー認定」を受賞

2024年11月

女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の3つ星認定を取得

2022年8月より継続

厚生労働大臣認定 次世代育成支援対策推進法の2022年改正認定マーク「くるみん」を取得

2020年12月 1回目認定、
2022年11月 2回目改正認定

健康経営関連

「健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定、業界初9年連続認定

2025年3月

「令和6年度東京都スポーツ推進モデル企業」に4度目の選定

2025年3月

スポーツ庁主催
スポーツエールカンパニー2025認定、8年連続によりシルバー認定

2025年1月

CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証
最高位Sランクを取得

2022年1月

IR関連

第4回日経統合報告書アワード「準グランプリ」を受賞

2025年3月

WICIジャパン統合リポート・アウォード2024「Special Award（審査員特別賞）」を受賞

2024年12月

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に認定

2025年3月

リスクマネジメント関連

レジリエンス認証「事業継続および社会貢献」を取得

2022年12月

DX関連

経済産業省が定める「DX認定事業者」認定を取得

2024年8月

商品関連 受賞

2025年4月

Red Dot Design Award 2025受賞

- ADDCELL Hexa（アドセルヘキサ）
- Hoteling Label（ホテリングラベル）
- Refelt（リフェルト）
- Centra（セントラ）

reddot winner 2025

2025年3月

iFデザインアワード2025受賞

- vertebra03 WOOD（バーテブラゼロサンウッド）
- Hoteling Label（ホテリングラベル）
- Orgatec Tokyo ITOKI Booth（オルガテックトーキョーイトーキブース）

2024年11月

ウッドデザイン賞2024奨励賞受賞

- vertebra03 WOOD（バーテブラゼロサンウッド）

ウッドデザイン賞2024入賞

- X-Innovation Center（クロスイノベーションセンター）

2024年10月

2024年度グッドデザイン賞
グッドデザイン・ベスト100受賞

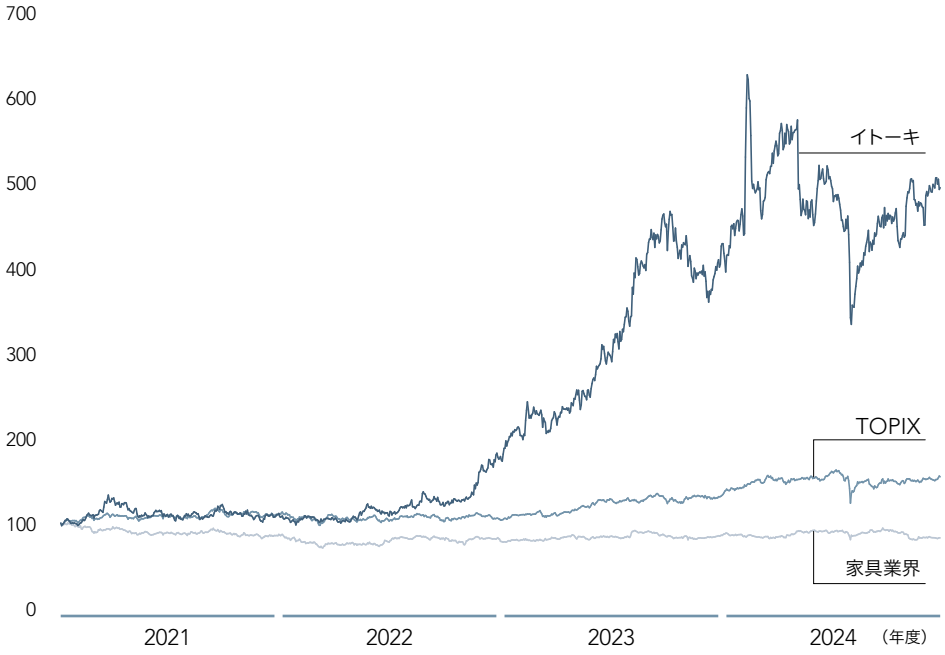
- vertebra03 WOOD（バーテブラゼロサンウッド）
- hako（ハコ）

2024年度グッドデザイン賞受賞

- Feels（フィールス）
- common furniture Partition（コモンファニチャーパーティション）
- sound sofa（サウンドソファ）
- Workers Trail Hoteling Label（ワーカーズトレイル ホテリングラベル）
- ITOKI TOKYO XORK 13F

会社情報

株価（2020年12月末を100としたときの相対株価）



TSR（株主総利回り）

保有期間	1年	2年	3年	4年
イトーキ	**111.4%**	**191.3%**	**431.4%**	**537.7%**
家具業界	85.3%	81.2%	85.1%	82.7%
TOPIX	110.4%	104.8%	131.1%	154.3%

株式情報（2024年12月31日現在）

発行可能株式総数
149,830,000株

発行済株式の総数
53,382,850株
（うち自己株式4,178,718株）

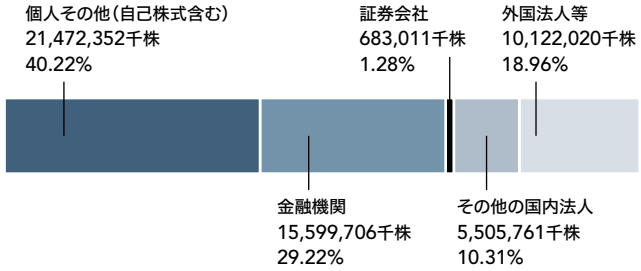
株主数
9,185名

単元株式数
100株

信用格付け

格付機関名	格付	格付の方向性
格付投資情報センター（R&I）	A-	安定的

株主構成比率



大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,979	12.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,467	7.04
日本生命保険相互会社	2,225	4.52
株式会社アシスト	1,609	3.27
イトーキ協力会社持株会	1,456	2.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,293	2.62
株式会社みずほ銀行	1,121	2.27
株式会社三井住友銀行	1,069	2.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	891	1.81
山田匡通	851	1.73

（注）1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を、切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式を4,178,718株保有しています。
3. 持株比率は自己株式（4,178,718株）を控除して計算しています。

会社情報

会社概要（2024年12月31日現在）

社名	株式会社イトーキ ITOKI CORPORATION
創業	1890年12月1日
設立	1950年4月20日
資本金	7,351百万円
グループ社員数	3,957名
本社	〒103-6113 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 Tel. 03-6910-3950 ※ 製品や見積りなどに関するお問い合わせは、 お客様相談センター（0120-164177）にて受け付けています。
ウェブサイト	https://www.itoki.jp/

情報開示の体系

イトーキでは、幅広いステークホルダーのみなさまに、複数の媒体で情報を開示しています。

	年次報告	最新情報
非財務	 統合報告書	 ウェブサイト 「サステナビリティ」 「ESGデータブック」
財務	有価証券報告書	 ウェブサイト 「IR情報」

編集方針

「イトーキ統合報告書2025」では、イトーキグループの企業価値と中長期的に目指す姿を財務・非財務の両面から網羅的に掲載しています。本報告書の制作にあたっては、中長期目線の投資家・株主の方々がイトーキグループの価値創造プロセスの全体像をわかりやすくご理解いただけるように心がけました。ESG情報の詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

報告対象範囲など

主な報告対象者：　株主・投資家を中心としたあらゆるステークホルダー
報告対象組織：　株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社
報告対象期間：　2024年度（2024年1～12月）
※一部に対象期間前後の活動内容も含みます。
発行時期：　2025年7月

※本冊子内にある参照先については、予告なくデータ等が削除される場合があります。
※ESGデータの詳細は別途ESGデータブック2024をご参照ください。
https://www.itoki.jp/company/sustainability/assets/pdf/esgdata2025.pdf

参考にした主なガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
GRIスタンダード
環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。

表紙に込めた想い

デザインを手がけたクリエイターの声

ワークスタイルデザイン統括部　**森田 瑞葵**

本社オフィスの写真を通じてITOKIのデザインへの想いやこだわりを伝えながら、社内の各分野のプロフェッショナルが協力して、お客さまの働く「空間」「環境」「場」づくりを実践している姿を一筆書きの人々で表現しています。

実績
2021年　越谷市役所本庁舎建設工事 移転業務
2022年　埼玉県済生会加須病院 新築
2023年　某医療センター 新築
2024年　株式会社NAAリテイリング オフィス移転
2024年　某化学メーカー研究開発拠点 新築

統合報告書2025の発行にあたって

本報告書は、当社の価値創造の全体像をステークホルダーのみなさまと共有し、より深いご理解と建設的な対話につなげることを目的として製作しました。変化の激しい経営環境の中で、私たちは「Tech x Design based on PEOPLE」の理念のもと、社員一人ひとりの専門性や創意工夫を原動力に、社会課題の解決と持続的な成長の両立に取り組んでいます。事業活動やガバナンス体制、財務・非財務の両面における実践内容を、誠実かつ一貫性のあるかたちでお伝えすることに努めました。本報告書は、Value Reporting Foundationの「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照し、コーポレートコミュニケーション統括部IR・SR部が主管となり、各部門の協力のもとで編集・作成しています。私はその作成プロセスと記載内容が正当であることを確認しました。今後も、企業としての説明責任と透明性を果たすべく、信頼性の高い情報開示を継続していきます。

コーポレートコミュニケーション統括部
統括部長
川島 紗恵子

編集後記

「統合報告書2025」をお読みいただきありがとうございます。中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」2年目の本年は、「デジタル・デザイン・グループ・コンプライアンス」の4領域を重点課題として定め、その中でも特に「Design」に注力し、特集版と本編の2部構成で製作致しました。イトーキグループ一丸となって事業や組織の変化に対応し進めてきた取り組みの全体像を、少しでも身近に感じていただければ幸いです。今後もIR・サステナビリティ活動を通じて、みなさまとの対話と適切な情報開示を重ね、持続的な企業価値の向上に努めていきます。

コーポレートコミュニケーション統括部
統括部長
川島 紗恵子

コーポレートコミュニケーション統括部
IR・SR部長
木塲 満

IR・SR部
IR課
山崎 拓也・松田 智彦・前田 悠希

IR・SR部
SR課
金崎 千絵

経営企画統括部
経営企画部長
鈴木 美波子

経営企画部
サステナビリティ推進課
内藤 伸吾・會田 直樹・宅和 勝裕・上原 雅子

経営企画部
経営企画課
青木 理恵